

ダボス報告:新しいブラック・スワン?

今年も1月17日から、世界経済フォーラム年次総会いわゆるダボス会議が開かれた。今年の会議は、昨今の厳しい世界情勢を反映して、戸惑い感の大きい会議となった。これまでダボス会議の参加者らが進めてきたグローバル化や貿易自由化の流れが、一転して孤立主義、保護主義へと変化する兆候が見られる。昨年のダボス会議では、ブレグジット問題やアメリカ大統領選挙に関する的確な予測が出来なかったことも、戸惑いの大きな背景だ。

会議期間中の1月20日、トランプ大統領の就任演説が行われた。アメリカ第一主義など、以前からのトーンを踏襲するものとなったため、保護主義がどこまで進むかが最大の懸念だ。折しも、その1週間前にニューヨークタイムズに掲載されたクルグマン教授のエッセイが、ダボス会議参加者の間でも話題になっていた。

「統計によれば、アメリカでは一日平均7.5万人がレイオフされている。これに対しキャリア社がトランプ氏の圧力の下で約束(メキシコへの移転中止)したのは、800人の雇用維持だ。自由な貿易・投資を無視してまでこんな対応をすることに、一体何の意味があるのか?」

会議で興味深かったのは、昨年のブレグジットやトランプ旋風のような「ブラック・スワン」現象が、今年も生じるのかという点だ。可能性として指摘されたのは、重要な国政選挙が目白押しの欧州の状況だ。3月にオランダの総選挙、4月にはフランス大統領選挙の第1回投票、そして秋にはドイツの総選挙

が行われる。とりわけ注目されるのは、これまで12年間安定した運営を続けてきたドイツのメルケル政権の行方だ。

もう一点、日本ではなかなか気づかないが、ブラック・スワンとなりうるものとしてアフリカの政治経済状況がある、という指摘が注目された。つまり、アフリカの諸国がいまの中東(特にシリア)のようになれば、欧州への難民が桁違いに増加する。このことに対し、欧州諸国には大きな潜在的懸念がある。それを避けるためにも、世界経済の着実な成長が求められるのだ。

幸い当面の世界経済は、緩やかな景気回復が期待されている。最新の国際通貨基金(IMF)見通しによれば、今年の世界の成長率は3.4%と僅かに改善する(昨年は3.1%)。アメリカの財政拡大・金融引き締めという流れの中で、ちょうどレーガノミックスの初期のような状況が出現するからだ。ダボス会議のグローバル・アウトルックのセッションで、司会のウルフ氏(フィナンシャルタイムズ副編集長)は「今年の世界の成長率はIMFの予想を上回るだろう。これは6年振りのことだ。」と総括した。そうならば逆に、ホワイト・スワンの到来とも言える。しかしレーガノミックスがやがてプラザ合意で軌道修正を余儀なくされたように、拡大基調がいつまでも続くとは考えられない。保護主義が蔓延すれば、成長率が目に見えて低下することもありうる。

日本においても、巧みな経済運営が求められる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com